【第１号様式】

令和　　年　　月　　日

質　問　書

　東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る構築等業務プロポーザル実施要領等について、次のとおり質問します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 実施要領・仕様書の該当箇所 | 質問事項 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |

備考　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載してください。

【第２号様式】

令和　　年　　月　　日

　東大和市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

プロポーザル参加申込書

東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る構築等業務プロポーザルに参加したいので、東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る構築等業務プロポーザル実施要領に基づき、関係書類を添えて申し込みます。

なお、東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る構築等業務プロポーザル実施要領及び東大和市が本プロポーザルに関して定める規定を遵守し、不正又は不誠実な行為を行わないことを誓約するとともに、この申込書を含めたすべての提出書類の内容が事実と相違なく、また本プロポーザルの参加資格・条件をすべて満たしていることを誓約します。

１　管理責任者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　共同事業体結成予定

　　有・　無　（いずれかに〇）

【第３号様式】

参加者の概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| ホームページアドレス |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 | 千円 |
| 前年度売上高 | 千円（　　　　年度） |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 主な業務内容 |  |
| 会社の特色、認証取得等 | （例：ISO認証） |
| 組織及び支店・営業所等の拠点構成図 | ※既成の構成図がある場合は、別紙として添付してください。 |
| 担当するサービス拠点 | 住所 |  |
| 名称 |  |

【第４号様式】

業　務　実　績　書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 発 注 者 |  |
| 契約件名 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 |  |
| ２ | 発 注 者 |  |
| 契約件名 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 |  |
| ３ | 発 注 者 |  |
| 契約件名 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 |  |
| ４ | 発 注 者 |  |
| 契約件名 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 |  |
| ５ | 発 注 者 |  |
| 契約件名 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 |  |

備考１　過去５年の間に、地方公共団体における本業務と同種又は類似業務の元請としての受託実績（平成３１年４月１日から令和６年３月３１日までの間に完了した業務）を５件以内で記載してください。

　　２　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載してください。

　　３　記載した実績について、契約書及び業務完了届の写しを添付してください。

【第５号様式】

令和　　年　　月　　日

東大和市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

企　画　提　案　書　表　紙

東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る構築等業務プロポーザル実施要領について、別添のとおり企画提案書を提出します。

なお、本企画提案書の提出に当たっては、虚偽の事実がないこと、優先交渉権者に選定された場合は、本企画提案の内容に基づき協議を行うこと、契約がなされたときは、履行保証することを確約します。

【第６号様式】

機能要件対応表

　東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る賃貸借仕様書

〈要件対応表１〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機能要件 | 対応可否※いずれかに〇 | 対応否（不可能）の場合の代替措置 |
| （１）アカウント管理 |
| ユーザアカウントは、ネットワーク環境全体で重複しないようにすること。 | 可・否 |  |
| ユーザアカウントごとにパスワード管理及びアクセス権管理を行うこと。 | 可・否 |  |
| ID・アカウント管理サービスとして、Microsoft Entra IDを利用すること。 | 可・否 |  |
| （２）コミュニケーションツール |
| Microsoft365を新規にメールサーバとして利用できるように、設定を行うこと。なお、個人にメールアドレスを付与する運用も想定した設計とすること。※既存の校務用メールサーバからのデータ移行は不要である。 | 可・否 |  |
| チャット及びオンライン会議のコミュニケーションツールとして、Microsoft Teamsを採用し、その環境を構築すること。 | 可・否 |  |
| （３）アクセス制御 |
| 端末認証を目的としてMicrosoft Intuneの基本・詳細設計を実施すること。 | 可・否 |  |
| 新教職員用端末のみをアクセス可能とする条件付きアクセス(多要素認証)の設計のため、条件付きアクセスポリシーの設定及びポリシーの割り当てを実施すること。 | 可・否 |  |

〈要件対応表２〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機能要件 | 対応可否※いずれかに〇 | 対応否（不可能）の場合の代替措置 |
| （１）統合認証基盤 |
| シングルサインオン（以下「SSO」という。）により、統合認証基盤への認証を通じて、校務支援システム、学習e-ポータル、汎用クラウドツール等に追加の認証を行うことなくアクセスできること。 | 可・否 |  |
| 教職員の名簿情報に対して一意のIDを付与し管理できること。 | 可・否 |  |
| 多要素認証によりSSOが可能なこと。 | 可・否 |  |
| 認証方式は、ユーザーIDとパスワードによる認証に加え、生体認証（顔認証）が可能なこと。 | 可・否 |  |
| （２）ゼロトラスト基盤 |
| IDS/IPS、WAF又はアプリケーションレベルの制御、WEBフィルタリング、アンチウイルス、マルウェア対策、ランサムウェア対策、CASB、サンドボックス機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 新教職員用端末からゼロトラスト基盤までの経路はIPsec又はSSL-VPNにより暗号化されること。なお、httpsによる暗号化は暗号化対策として認めない。 | 可・否 |  |
| SSL通信を復号化して検査する機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 統合認証基盤とSAML認証等により連携可能なこと。 | 可・否 |  |
| （３）ファイル管理 |
| Microsoft365を校務用ファイルサーバとすること。 | 可・否 |  |
| ユーザアカウントと連動した個人用フォルダを作成するとともに、適切なアクセス制御を行うこと。 | 可・否 |  |
| ユーザアカウントの所属、権限、属性等と連動したグループ用の共有フォルダを作成するとともに、適切なアクセス制御を行うこと。 | 可・否 |  |
| 既存の校務用ファイルサーバからデータ移行を行うこと。なお、既存の校務用ファイルサーバは市役所本庁舎内に設置されている。校長及び副校長が取り扱うデータは暗号化されていることに注意すること。 | 可・否 |  |
| （４）Webフィルタリング |
| 動画配信サイトにおいて、学習に有益な特定の動画のみ視聴可能とする制限が可能なこと。 | 可・否 |  |
| 専用ツールをインストールせずに、YouTubeのチャンネル名/Webサービス/Webサイト単位のURL抽出を全てクラウド上で行えること。 | 可・否 |  |
| クラウド上で判定するURLは日本国内だけでなく海外のURLも対象とし、無償で提供されること。 | 可・否 |  |
| 教職員が学校外で端末を使用する際にもフィルタリングを有効にするため、クラウド型のソフトであること。 | 可・否 |  |
| 時間帯別フィルタリングポリシーを設定できること。 | 可・否 |  |
| ログを集計し、レポートを管理者向けに配信する機能があること。 | 可・否 |  |
| （５）EPP（エンドポイント保護） |
| リアルタイム保護の状態やシグネチャのバージョン、スキャン実行日時など、各端末におけるEPP対策ソフトの稼働状態を管理コンソールで確認できる機能を有すること。 | 可・否 |  |
| EPP対策ソフトにおける脅威検出、シグネチャ更新、スキャン実行などの主要なイベント／ログを管理コンソールで確認できる機能を有すること。 | 可・否 |  |
| EPP対策ソフトのシグネチャのアップデート命令配布及びスキャン命令配布が管理コンソールから実行できる機能を有すること。 | 可・否 |  |
| EPP対策ソフトの検出除外設定を配布する機能を有すること。 | 可・否 |  |
| （６）EDR（エンドポイントにおける検出と対応） |
| SOC等のサービスを経由することなくZDPエンジン、スタティック分析エンジン、サンドボックスエンジン、HIPSエンジン、機械学習エンジン等のエンジンを用い、マルウェアの検知、検知ファイルの隔離及びマルウェアを検知した端末をネットワークから自動的に遮断を行う機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 脆弱性攻撃の防御、マルウェア特有の振る舞いの検知や、仮想環境でのプログラム実行による検知（サンドボックス）などの機能を組み合わせて有しており、未知のマルウェアやゼロデイ攻撃などに対しても、パターンファイルのみに依存しない多層的なマルウェア検知が可能であること。 | 可・否 |  |
| 破壊されたレジストリや設定ファイルを復旧する機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 収集したログの分析が可能であること。 | 可・否 |  |
| 検知ファイルと本ソフトウェアで収集した操作ログを紐づけて、マルウェアの侵入経路を調査し、他端末へのマルウェアの存在確認及びネットワーク遮断が行えること。また、調査結果及び確認結果はレポートとして出力できること。 | 可・否 |  |
| ネットワークから遮断した端末及び隔離した検知ファイルは、マルウェア駆除など安全が確認できた後、管理機能から復旧できること。 | 可・否 |  |
| EDRの判断により遮断設定を行った脅威については、他の端末も含め、ネットワーク全体として以後自動的にブロックできること。 | 可・否 |  |
| EDRが収集したログは、ファイル名、ドメイン、IPアドレスなどから複数の条件を選んで検索できること。 | 可・否 |  |
| ソフトウェアの開発・保守サポートはすべて日本国内で行われていること。また、検出された検体の調査を行う場合、日本国外に持ち出すことなく、日本国内で調査が行われること。 | 可・否 |  |
| 端末がマルウェアに感染した際に、当該端末のWebへの通信を遮断しつつ、管理コンソールからリモート操作による復旧作業が継続できる仕組みを有すること。 | 可・否 |  |
| （７）データ暗号化 |
| 新教職員用端末の紛失・盗難を想定し、BitLocker及び他サードパーティ製品によるドライブ暗号化を図ること。なお、運用の観点から暗号化の回復キーの一元管理ができること。また、セキュリティの観点からドライブの暗号化状態が変更された時はドライブログとして記録できること。 | 可・否 |  |
| マルウェア感染時にデータの情報漏洩が発生した場合に備え、ファイル単位で暗号化されており、外部ユーザーが読み取れない仕組みを有すること。 | 可・否 |  |
| 任意のフォルダを自動暗号化フォルダとして設定し、自動暗号化フォルダにファイルやフォルダをコピー・保存することで自動的に暗号化できること。また、指定したWebサイトにファイルをアップロードする際、自動暗号化フォルダに格納されている暗号化されたファイルのみがアップロードされる設定ができること。 | 可・否 |  |
| 事前定義されたWebサイトに限り、暗号化されていないファイルをアップロードする設定ができること。なお、アップロードできるファイルは指定フォルダに格納されているなどの設定ができること。また、アップロードされたことの記録ができること。 | 可・否 |  |
| 暗号化形式は、復号ツールを使用して復号する形式又は復号ツールが不要なパスワード付きzipファイルを作成する形式から選択できること。 | 可・否 |  |
| 暗号化されたファイルは、特定の端末でのみ復号可能とする設定ができること。 | 可・否 |  |
| 暗号化する際、パスワード入力の失敗回数の上限及び復号可能な期間を設定できること。 | 可・否 |  |
| 管理画面からユーザーの登録、削除及び変更ができるとともに、人事異動等に備えCSV形式でユーザーを一括登録又は削除ができること。 | 可・否 |  |
| 管理画面マニュアル及びユーザーマニュアルが日本語であること。 | 可・否 |  |

〈要件対応表３〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機能要件 | 対応可否※いずれかに〇 | 対応否（不可能）の場合の代替措置 |
| （１）アクセス要件 |
| 専用アプリケーションがインストールされた校務用パソコンから、校務系ネットワーク内の校務支援システムや校務用ストレージ、その他クラウドサービス等にセキュリティを担保して接続することができるようにすること。 | 可・否 |  |
| 接続時にVPNアプリケーション等のリモート接続専用アプリケーションをユーザー自身が立ち上げる必要がないこと。 | 可・否 |  |
| アクセスサーバはオンプレミスに設置する非公開型サーバであること。 | 可・否 |  |
| アクセスサーバはアウトバウンドHTTPSによってのみインターネットに接続すること。 | 可・否 |  |
| VPN機器等をDMZに設置しないこと、またグローバルIPの公開を必要としないこと。 | 可・否 |  |
| アクセスサーバと校務用パソコンは、アクセスポイントおよびゲートウェイを経由した通信によって接続されること。 | 可・否 |  |
| アクセスポイントおよびゲートウェイは国内に設置されており、通信されるデータを残さないこと。 | 可・否 |  |
| アクセスポイントおよびゲートウェイと、校務用パソコン・アクセスサーバ間の通信は暗号化された通信を用いること。なお、使用する暗号方式は、入札時点でCRYPTRECが公表する電子政府推奨暗号リストに掲載されている方式を採用していること。 | 可・否 |  |
| （２）データレスクライアント要件 |
| クライアント端末のOSとしてWindows 11 Proに対応していること。 | 可・否 |  |
| 校務用パソコンから専用アプリケーションを起動することで、専用Windowsアカウントが生成され、校務データを取り扱うセキュアな隔離領域を展開すること。 | 可・否 |  |
| セキュアな隔離領域内で、校務用パソコンにインストールされたWord、Excel、PowerPoint等のOfficeアプリケーションが動作すること。 | 可・否 |  |
| 隔離領域内にダウンロードしたデータはCドライブではなく暗号化された仮想ストレージに保存し、隔離領域終了時に仮想ストレージとデータは自動的に削除されること。 | 可・否 |  |
| 仮想ストレージは OS標準のドライブとは別のドライブとして認識され、専用アプリケーションからしかアクセスできないこと。 | 可・否 |  |
| 情報漏洩対策のため、仮想ストレージ上で利用した情報を隔離領域以外に保存、コピー、ペーストをさせないこと。 | 可・否 |  |
| （３）認証要件 |
| アプリケーション起動時のパスワード認証の他、端末個体認証による多要素認証が可能であること。 | 可・否 |  |
| 専用アプリケーションへのログイン時、パスワードを規定回数間違えた場合、アカウントロックの設定ができること。 | 可・否 |  |
| 指定した時間、無操作状態であった場合に、画面ロックがかかることに加えて、起動から一定時間たった場合に、仮想領域から自動的にサインアウトされること。 | 可・否 |  |
| （４）管理要件 |
| 管理者等の端末のブラウザ上からシステムの管理画面にログインできること。 | 可・否 |  |
| 管理画面からシステムに係る各種設定や稼働状況の確認ができること。 | 可・否 |  |
| 管理画面からログイン情報のログをダウンロードする機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 管理画面からユーザーの登録、削除及び変更ができるとともに、人事異動等に備えCSV形式でユーザーを一括登録又は削除ができること。 | 可・否 |  |
| 管理画面マニュアル及びユーザーマニュアルが日本語であること。 | 可・否 |  |
| （５）校務用ストレージ要件 |
| 必要なストレージ容量を確保すること。（現在のファイルサーバのストレージ容量は仕様書に別途記載） | 可・否 |  |
| オンライン上で格納したファイルの共同編集ができること。 | 可・否 |  |
| 職位や学校ごとにデータへのアクセスレベルを設定することができること。 | 可・否 |  |
| エクスプローラーからファイルサーバ形式で利用することができること。 | 可・否 |  |
| ストレージ上に保存されているデータのダウンロードの他、外部への共有が可能であること。その際、管理職による承認機能を有していること。 | 可・否 |  |
| ストレージ上の操作ログを取得・保管することができること。なお、ログは5年以上保管されていること。 | 可・否 |  |
| 不正操作防止のため管理者による操作ログを取得できること。 | 可・否 |  |
| ウイルス感染の恐れがあるファイルは他のファイルへの感染拡大を防ぐため、ストレージへのアップロードを制限することができること。 | 可・否 |  |
| クラウドストレージは256 ビットの高度暗号化規格(AES-256) を使用して暗号化されており、データアクセス、ダウンロード、アップロードなど、すべての送受信は暗号化された状態で行われること。 | 可・否 |  |
| ランサムウェア対策として、短時間に数回にわたってファイルを書き換えたプログラムを、ランサムウェアとして自動的に遮断する機能を有していること。 | 可・否 |  |
| 現行のファイルサーバからデータ移行を行う上で専用の移行ツールが提供されること。 | 可・否 |  |
| データは日本国内のデータセンターに保存されていること。 | 可・否 |  |
| 国内メーカーから提供されているサービスであること。 | 可・否 |  |
| Pマークの他、ISO 27001及びISO 27017の認証を得ているメーカーのサービスであること。 | 可・否 |  |
| （６）ファイル管理 |
| ユーザアカウントと連動した個人用フォルダを作成するとともに、適切なアクセス制御を行うこと。 | 可・否 |  |
| ユーザアカウントの所属、権限、属性等と連動したグループ用の共有フォルダを作成するとともに、適切なアクセス制御を行うこと。 | 可・否 |  |
| 既存の校務用ファイルサーバからデータ移行を行うこと。なお、既存の校務用ファイルサーバは市役所本庁舎内に設置されている。校長及び副校長が取り扱うデータは暗号化されていることに注意すること。 | 可・否 |  |
| （７）Webフィルタリング |
| 動画配信サイトにおいて、学習に有益な特定の動画のみ視聴可能とする制限が可能なこと。 | 可・否 |  |
| 専用ツールをインストールせずに、YouTubeのチャンネル名/Webサービス/Webサイト単位のURL抽出を全てクラウド上で行えること。 | 可・否 |  |
| クラウド上で判定するURLは日本国内だけでなく海外のURLも対象とし、無償で提供されること。 | 可・否 |  |
| 教職員が学校外で端末を使用する際にもフィルタリングを有効にするため、クラウド型のソフトであること。 | 可・否 |  |
| 時間帯別フィルタリングポリシーを設定できること。 | 可・否 |  |
| ログを集計し、レポートを管理者向けに配信する機能があること。 | 可・否 |  |
| （８）データ暗号化 |
| 新教職員用端末の紛失・盗難を想定し、BitLocker及び他サードパーティ製品によるドライブ暗号化を図ること。なお、運用の観点から暗号化の回復キーの一元管理ができること。また、セキュリティの観点からドライブの暗号化状態が変更された時はドライブログとして記録できること。 | 可・否 |  |
| マルウェア感染時にデータの情報漏洩が発生した場合に備え、ファイル単位で暗号化されており、外部ユーザーが読み取れない仕組みを有すること。 | 可・否 |  |
| 任意のフォルダを自動暗号化フォルダとして設定し、自動暗号化フォルダにファイルやフォルダをコピー・保存することで自動的に暗号化できること。 | 可・否 |  |
| 暗号化形式は、復号ツールを使用して復号する形式又は復号ツールが不要なパスワード付きzipファイルを作成する形式から選択できること。 | 可・否 |  |
| 暗号化されたファイルは、特定の端末でのみ復号可能とする設定ができること。 | 可・否 |  |
| ファイルの復号化操作実施後、一定時間経過後に再度暗号化する機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 管理サーバやインターネットに接続できない場合においても指定した期間、PCのみで暗号化や復号化・ファイル閲覧等を継続できること。 | 可・否 |  |
| 管理画面からユーザーの登録、削除及び変更ができるとともに、人事異動等に備えCSV形式でユーザーを一括登録又は削除ができること。 | 可・否 |  |
| 管理画面マニュアル及びユーザーマニュアルが日本語であること。 | 可・否 |  |

〈要件対応表４〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機能要件 | 対応可否※いずれかに〇 | 対応否（不可能）の場合の代替措置 |
| （１）実績 |
| 複数の自治体の小中学校で導入実績があること。 | 可・否 |  |
| （２）基本事項 |
| クラウド型の学校CMSとして動作するようにシステム構築を行うこと。 | 可・否 |  |
| Windows11に対応し、Microsof Edge上で更新できること。 | 可・否 |  |
| （３）セキュリティ |
| 認証はIDとパスワードで行えるようにすること。 | 可・否 |  |
| クラウドサービスのセキュリティ品質を保証するため、当該クラウドサービスの基盤は、ISO/IEC27001認証を取得している日本国内のデータセンターに設置されていること。 | 可・否 |  |
| クライアント端末とCMS間の通信で利用されるプロトコルは、httpsのみであること。 | 可・否 |  |
| （４）ページ編集 |
| ページ作成時に添付できるファイルとして、jpg、png、gif、pdfを選択できること。また、一度に５個以上の添付ファイルを指定することができること。 | 可・否 |  |
| 作成用ページと公開用ページは分離独立させ、不正アクセスなどを防止する対策がとられていること。 | 可・否 |  |
| （５）保護者用ページ |
| ID・パスワードを必要とする閲覧制限ページの作成機能を有しており、保護者のみ閲覧可能なページを公開できること。 | 可・否 |  |
| （６）画面表示 |
| 文字サイズの変更や背景色の切り替え等、アクセシビリティ機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 閲覧者が利用しているブラウザ表示サイズに応じて、自動でレイアウトが変更されること。また、閲覧するブラウザの表示サイズに関わらず、パソコン用の画面表示とスマートフォン用の画面表示を手動で変更できること。 | 可・否 |  |
| 頻繁にアクセスされているメニューの順位及びアクセス数を表示できること。 | 可・否 |  |
| （７）問合せ窓口 |
| 市及び学校からの問合せに対応するため、専用の問合せ窓口があること。なお、対応可能な受付時間及び連絡手段については、提案すること。 | 可・否 |  |
| （８）データ移行 |
| CMSが現行のものから変更となる場合、データ移行を行うこと。 | 可・否 |  |
| データ移行に際しては、少なくとも現在公開されている過去１年分の更新ページの移行を行うこと。 | 可・否 |  |
| データ移行の作業後、学校の確認を受けること。確認の結果、学校から修正依頼がある場合は、修正を行うこと。 | 可・否 |  |

〈要件対応表５〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機能要件 | 対応可否※いずれかに〇 | 対応否（不可能）の場合の代替措置 |
| （１）実績 |
| 複数の自治体の小中学校で導入実績があること。 | 可・否 |  |
| （２）基本事項 |
| 株式会社図書館流通センター(TRC)MARKに対応していること。 | 可・否 |  |
| インターネットや他のネットワークに接続することなく、図書室用端末で利用できること。 | 可・否 |  |
| （３）問合せ窓口 |
| 市及び学校からの問合せに対応するため、専用の問合せ窓口があること。なお、対応可能な受付時間及び連絡手段については、提案すること。 | 可・否 |  |
| （４）データ移行 |
| システムが現行のものから変更となる場合、データ移行を行うこと。 | 可・否 |  |
| データ移行に際しては、書誌・所蔵、利用者、現貸出、現予約、貸出履歴、予約履歴、統計の各データの移行を行うこと。 | 可・否 |  |
| データ移行の作業後、学校の確認を受けること。確認の結果、学校から修正依頼がある場合は、修正を行うこと。 | 可・否 |  |

〈要件対応表６〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機能要件 | 対応可否※いずれかに〇 | 対応否（不可能）の場合の代替措置 |
| （１）端末管理（MDM） |
| 新教職員用端末に関する各種ハードウェア情報を、資産情報として登録・管理ができること。 | 可・否 |  |
| 登録した資産情報を、自動的に収集できること。 | 可・否 |  |
| IPアドレスの管理台帳と資産情報を照合し、競合や不正使用、使用期限切れの表示を行えること。また、表示方法は利便性を考慮し一覧表示及びマップ表示を行えること。 | 可・否 |  |
| GPSやWiFi、IPアドレス、携帯電話基地局からの取得情報を用いて、新教職員用端末の位置情報をインターネット経由で確認できること。 | 可・否 |  |
| 端末紛失等に備え、全体管理者がリモートロック（ログイン不可設定）を行えること。 | 可・否 |  |
| 端末紛失等に備え、全体管理者がリモートワイプ（消去と初期化）を行えること。 | 可・否 |  |
| インターネットを経由して、新教職員用端末の制御状態（画面ロック）を解除できること。さらに、オフラインであっても、管理者が発行した解除コードを、制御中の新教職員用端末上で入力することで、制御状態を解除できること。 | 可・否 |  |
| 業務に無関係な私的利用を抑止する方法があること。（操作ログや閲覧画面情報を確保する等の方法を想定） | 可・否 |  |
| （２）インストール制限 |
| 新教職員用端末に新たなソフトウェアをインストールすることを管理者側で制限できること。 | 可・否 |  |
| 新教職員用端末のソフトウェアに関するインストール状況を収集する機能を有すること。 | 可・否 |  |
| （３）プログラム等の配布 |
| 指定した新教職員用端末及び検索グループに対して、複数の任意のプログラムを配布し、自動的にプログラムの実行及び解除を行う機能を有すること。また、ソフトウェアの配布日時と対象端末を設定し、配布したソフトウェアの配布状況及び実行状況の確認ができること。 | 可・否 |  |
| 帯域負荷や互換性の課題が生じると想定される場合に、セキュリティパッチを段階的に適用することができること。 | 可・否 |  |
| 更新プログラム等の適用状態を一元的に管理できること。 | 可・否 |  |
| （４）遠隔操作 |
| 特定の新教職員用端末に対して、ネットワーク経由で、リモート操作が行える機能を有すること。 | 可・否 |  |
| リモート操作されている新教職員用端末のデスクトップに、操作中であることを通知するポップアップを表示する設定が可能であること。 | 可・否 |  |
| パスワード入力など、セキュリティの観点から新教職員用端末に表示したくない遠隔操作を行う場合は、新教職員用端末に対して操作画面を隠しながら遠隔操作を行えること。 | 可・否 |  |
| 円滑な操作を行うため、リモート操作時には、通信帯域を制限できること。また、リモート操作で画面を受信する際に画質を落とす等、通信データ量を抑制できること | 可・否 |  |
| （５）ログ管理 |
| ログの閲覧ができること。 | 可・否 |  |
| 任意の複数カテゴリを選択した上で、選択したすべてのカテゴリのログを時系列に並べた閲覧ができること。 | 可・否 |  |
| 新教職員用端末に対して行われた操作、ログオン・ログオフの日時、実行されたソフトウェアについての起動時刻・操作時間、ファイル操作、共有フォルダへのアクセス・ファイル操作、Webへのアクセス・書き込み・アップロード、クリップボード（テキスト・画像）、USBメモリなどの記憶媒体を利用した内容、記憶媒体のシリアル情報、接続した通信デバイス及び外部との通信状況等を記録できること。 | 可・否 |  |
| 特殊なWebサイト（通常であれば利用されない）閲覧を確認するため、ネットワーク全体でのアクセスが少ないURLに対するアクセスの自動判定ができること。 | 可・否 |  |
| 有事の際のログ検索時に、収集した新教職員用端末の全てのログの複数条件による検索ができること。 | 可・否 |  |
| 特定の操作をする端末を即時に検索でき、任意のログに対するマーキングができること。 | 可・否 |  |
| 複合機等利用時の情報漏洩や過剰利用に備え、新教職員用端末上で印刷が実行された際に、その印刷されたドキュメント名、１回の印刷枚数、ファイルパスを記録できること。 | 可・否 |  |
| Microsoft 365上でファイルをローカルに作成した際のファイル名やファイルパスを記録できること。 | 可・否 |  |
| マルウェア感染時のマルウェアの挙動監視及び追跡ができること。 | 可・否 |  |
| 上記の各機能は、管理コンソール内で処理が可能であること。 | 可・否 |  |
| 事前定義されたルールに沿ってポリシーの適用が可能なこと。ポリシーに反した操作が行われた際、その操作を行った利用者の新教職員用端末のデスクトップ上にリアルタイムで、ポップアップ形式による通知ができること。 | 可・否 |  |
| （６）アラート管理 |
| 新教職員用端末の操作画面を管理端末で表示し、アラート発生端末の操作画面を拡大して強調することで、ネットワーク管理者の作業負担を軽減する機能を有すること。 | 可・否 |  |
| アラート発生時における端末操作画面を、マウスカーソルの位置が強調された形式で表示し、不正操作及び誤操作発生時に早期の問題把握ができる機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 個人情報を扱うアプリケーションなど、指定したアプリケーションの起動中は、印刷やクリップボードへのコピー、Print Screenキー、アプリケーションによる画面キャプチャーなどの特定の操作を検知及び禁止できること。ただし、指定したアプリケーションの起動中に印刷を禁止している場合も、指定した複合機等にのみ印刷可能と設定できること。 | 可・否 |  |
| 複合機等の利用に伴い、印刷枚数（１回当たり）、印刷ドキュメント名（キーワード）、印刷ファイルパスに対して、事前定義されたルールに従い、自動的にメール等で通知する機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 利用者以外の閲覧対策として、新教職員用端末で指定したソフトウェアが起動されている状態及びタイトルに特定の文字を含むウィンドウが表示されている状態で一定時間マウスやキーボードによる操作が無い場合に、ログオフ忘れとして検知できること。 | 可・否 |  |
| ポータブルデバイス・イメージングデバイス・リムーバブルデバイス・光学メディア等の接続をデバイスの種類ごとに制御できること。 | 可・否 |  |
| （７）デバイス制御 |
| オフライン環境でも使用できること。 | 可・否 |  |
| 特定のデバイスを登録し、例外的に利用を許可する機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 一般のUSBデバイスをセキュリティUSBデバイスに変換する機能を有すること。また変換機能はユーザーごとに利用を制限できること。 | 可・否 |  |
| USBデバイスをシリアルナンバーごとに管理する機能を有すること。保有USBデバイスはシステムで台帳管理し、一覧で表示できること。 | 可・否 |  |
| （８）デバイス管理 |
| USBデバイスを新教職員用端末又は管理者の端末に接続した際に、利用したUSBデバイスのシリアルナンバー、ベンダーIDを自動で収集し、管理台帳を作成できること。 | 可・否 |  |
| USBデバイスの紛失に備え、管理台帳に登録されているUSBメモリについて、その所在を調査できること。調査する期間は任意で設定でき、期間を超過しても所在が確認できていないUSBデバイスや利用者を表示できること。 | 可・否 |  |
| USBデバイスが新教職員用端末に装着された日時を利用して、所定期間以上使用実績のないUSBメモリを、紛失の可能性があると自動判定し、最後の使用者又は管理者に対して、所在確認を促す通知を行う機能を有すること。 | 可・否 |  |
| （９）移行作業 |
| ソフトウェアが現行のものから変更となる場合は、円滑に移行すること。 | 可・否 |  |

＜要件対応表７＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 要件 | 対応可否※いずれかに〇 | 対応否（不可能）の場合の代替措置 |
| 基本機能 | システム | 運用管理 | 市が一括して各学校の名簿を登録・編集できること。 | 可・否 |  |
| 編集 | ペン描画 | ノート(エリア)上にペンで書き込みができること。 | 可・否 |  |
| 貼付け | ノート（エリア）上に各種メディア（図形、ふせん（カード）、画像、カメラ）を貼り付けられること。 | 可・否 |  |
| ロック | 児童・生徒がノート（エリア）上に貼り付けた各種メディアをロックできること。 | 可・否 |  |
| 発表 | プレゼンテーション | 児童・生徒が編集したノート（エリア）をつなぎ合わせ、プレゼンテーションを行えること。 | 可・否 |  |
| その他 | テンプレート | 学習に活用できるテンプレートを有していること。 | 可・否 |  |
| 教員機能 | 配布 | 課題配布 | 児童・生徒に対して、ノート（エリア）を課題として配布できること。 | 可・否 |  |
| 課題に対して期限を設定できること。 | 可・否 |  |
| グループ配信 | 個人又は任意のグループに対して、課題を配布できること。 | 可・否 |  |
| 表示 | 課題表示 | 配布した課題と児童・生徒が編集したノート（エリア）が、関連付けられて画面上に表示されること。 | 可・否 |  |
| 検索 | 過去の授業で配布した課題を検索でき、課題名、配布範囲等で検索対象を絞り込めること。 | 可・否 |  |
| 過去の授業で配布した課題を検索する際には、検索画面上で、配布したノート（エリア）のサムネイルを確認できること。 | 可・否 |  |
| 拡大・比較表示 | 教員が、児童・生徒が編集したノート（エリア）をリアルタイムに一覧で表示し、拡大表示や比較表示ができること。 | 可・否 |  |
| 匿名化 | 児童・生徒が編集したノート（エリア）を一覧で表示する際、児童・生徒の名前を非表示にし、ランダムに並べて表示できること。 | 可・否 |  |
| 共同編集 | 同時編集 | 一つのノート（エリア）に対して、複数の児童・生徒が同時に編集できる機能（共同編集機能）を有すること。 | 可・否 |  |
| 全体閲覧 | 共同編集機能の利用時は、児童・生徒が参加者又は参加者共有のノート(エリア)を閲覧・編集できること。 | 可・否 |  |
| 賛同表示 | 共同編集機能の利用時は、ふせん（カード）等に対して、他の人が賛同を表示できる機能を有すること。 | 可・否 |  |
| 集計機能 | ふせん（カード）等に対して、キーワード集計、選択肢集計、スタンプ集計等によって簡単に意見の集計を行うことができること。 | 可・否 |  |
| その他 | 評価 | 課題として配布したノート（エリア）に対して、児童・生徒への評価コメントやスタンプをつけられること。 | 可・否 |  |
| 移行作業 | ソフトウェアが現行のものから変更となる場合は、円滑に移行すること。 | 可・否 |  |

東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る保守・運用委託仕様書

〈要件対応表〉

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 要件 | 対応可否※いずれかに〇 | 対応否（不可能）の場合の代替措置 |
| 前提事項 | 本業務で使用する端末、ヘルプデスクの設置場所、通信環境等は、受託者が用意すること。 | 可・否 |  |
| ISMSに沿ったセキュリティマネジメントの仕組みを有し、校務データ等の機微な情報を厳重に取り扱うこと。 | 可・否 |  |
| 定例対応 | システム監視 | サーバの死活監視を行い、障害発生時にはメール発報などにより早急に発見できるようにすること。 | 可・否 |  |
| 日次でサーバのディスク使用量、ウイルス対策パターンファイルの適用状況などの確認を行うこと。 | 可・否 |  |
| 月次で定期点検を実施し、リソース使用状況、システム状態などを報告書としてまとめ、教育委員会へ提出すること。 | 可・否 |  |
| セキュリティ監視 | メール通知や監視ツール等を用いて、新システムのセキュリティ監視を行い、セキュリティ警告発生時には、警告の内容を把握して対応にあたること。 | 可・否 |  |
| セキュリティインシデントが発生した際には、危険度判定から緊急対応の要否を判断し、関係者に通知するとともに隔離等の対処並びに教職員用端末の回復等について支援すること。 | 可・否 |  |
| アカウント管理 | 教職員用端末、学習者用端末を含む新システム利用者のアカウント管理を行うこと。利用者の新規登録・変更等の処理は、年度移行時だけでなく、随時実施すること。 | 可・否 |  |
| 年度途中における異動者ユーザー等の追加・変更・削除に対応すること。 | 可・否 |  |
| 異動者ユーザー等の追加・変更・削除依頼、アプリケーション配信依頼、フィルタリングの設定変更依頼などがしやすいように、市と協議し、依頼フォーマットを作成すること。 | 可・否 |  |
| アカウントの命名規則について、小学校から中学校への進学や、異動時にも柔軟に対応できるよう、市内で一貫したアカウント名とすること。 | 可・否 |  |
| 毎年度末の年次更新を市と協議のうえ、計画的に行うこと。また、動画、マニュアル等を作成し、利用者が適宜閲覧できるようにすること。 | 可・否 |  |
| 端末管理 | 余剰分の教職員用端末、学習者用端末の保管を行うこと。 | 可・否 |  |
| 教職員用端末、学習者用端末のいずれも、転入転出発生時の設定及び学校への配送が可能であること。 | 可・否 |  |
| ヘルプデスクサポート | 市及び学校からの障害の連絡や操作方法についての問合せを受け付け、対応すること。端末の操作支援、ソフトウェアの運用、利用方法などの問合せに対応すること。 | 可・否 |  |
| ヘルプデスクサポート時間は、お盆期間、年末年始、土日祝日を除く平日午前８時３０分～午後６時（受付時間は午前８時３０分〜午後５時３０分）とすること。 | 可・否 |  |
| 問合せ方法は電話、メール等、複数の方法を用意すること。携帯電話からフリーダイヤルでかけられること。 | 可・否 |  |
| 以下のソフトウェアについては、直接問合せに対応する窓口を用意すること。①統合型校務支援システム（EDUCOMマネージャーC4th）②学校ホームページ作成ソフト（CMS）③学校図書管理システム | 可・否 |  |
| 定例会 | 毎月１回定例会を実施すること。 | 可・否 |  |
| 以下の状況等を資料にまとめて報告すること。①ヘルプデスク問い合わせ原因別件数②学校別問い合わせ状況③現地駆け付け障害報告④Microsoft365アプリケーション別利用状況⑤Teamsアクション別回数集計⑥Microsoftアカウントサインインログ集計⑦Microsoft時間帯別アクセス回数⑧アプリケーション別利用状況 | 可・否 |  |
| 上記の資料はPower BIを利用してダッシュボードを作成するなど、見やすく、わかりやすい形式で作成すること。 | 可・否 |  |
| 新システムの稼働状況や保守対応状況等を踏まえて、改善提案を行うこと。 | 可・否 |  |
| バックアップ | 新システムで取扱うデータは、災害及び障害に備えてデータのバックアップを実施すること。 | 可・否 |  |
| バックアップデータの世代管理は、１世代以上とすること。 | 可・否 |  |
| 保守対応 | 共通事項 | 東大和市校務系・学習系ネットワークシステム等賃貸借契約により調達したソフトウエア・ハードウエアに不具合や故障が発生した場合は、速やかに対応すること。 | 可・否 |  |
| 不具合や故障発生時に速やかに対応できるよう、リモートによる保守ができる体制を整えること。 | 可・否 |  |
| 電話やリモートによる対応で解決が難しい場合には、必要に応じてオンサイトでの対応ができるようにすること。 | 可・否 |  |
| ソフトウェア保守 | ソフトウェアのバージョンアップ情報やセキュリティパッチ等が提供された場合、新システムへの影響を考慮した上で対応案を作成し、市の承認を得て作業を実施すること。 | 可・否 |  |
| 緊急を要する修正パッチ等が提供された場合、速やかに市と協議し、作業を実施すること。 | 可・否 |  |
| パッチ適用等によって障害が発生することに備え、速やかにパッチ適用等の前の状態に復旧できるようにすること。 | 可・否 |  |
| ハードウェア保守 | 東大和市校務系・学習系ネットワークシステム等賃貸借契約により調達した機器等が故障等した場合は、当該機器等の保守事業者を手配すること。 | 可・否 |  |
| 回線の不具合、学習者用端末や教職員用端末の故障等、東大和市校務系・学習系ネットワークシステム等賃貸借契約の範囲外の部分については、事前調整した内容に基づき、当該機器等の保守事業者に取次ぎを行うこと。 | 可・否 |  |
| 計画停電対応 | ネットワーク機器やサーバを市庁舎に設置した場合で、市が計画停電を行うときは、受託者は担当者を立ち会わせて、新ネットワークシステムが正常に再起動するために必要な対応を行うこと。対応可能な最大回数（１年間当たりの回数）については、プロポーザルにおいて提案すること。 | 可・否 |  |
| 障害対応 | 初期対応 | 新システムに障害が発生した場合に速やかに対応するとともに、必要に応じて保守事業者の手配を行うこと。 | 可・否 |  |
| 障害箇所が不明な場合は、ネットワーク全体での障害切分けを実施し、障害箇所を絞り込むこと。 | 可・否 |  |
| 二次対応 | 市及び学校からの電話等による問合せや依頼に対して、電話での解決、遠隔での調査、切り分けが難しい場合は、速やかに現地訪問し、復旧作業などの必要な対応を行うこと。 | 可・否 |  |
| システム等の障害発生時には、関連事業者へのエスカレーションなど適切な対応を実施すること。 | 可・否 |  |
| 不具合が長期化した場合や重要問題発生時に、ログ調査を実施し、解析結果を報告すること。なお、解決に至らない場合は、必要に応じて現地対応を行うこと。 | 可・否 |  |
| その他 | 設定変更 | 市が新たなソフトウェアを導入した場合などに必要な設定変更を行うこと。 | 可・否 |  |
| 資料更新 | 設定や運用方法等の変更時に、設計図書や運用図書の更新を行い、最新版の提供及び管理を行うこと。 | 可・否 |  |

【第７号様式】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 業　務　名 | 東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る構築等業務プロポーザル |
|  | 氏名 | 所属・役職 | 本業務において担当する業務内容 |
| 管理責任者 |  |  |  |
| 担当者① |  |  |  |
| 担当者② |  |  |  |
| 担当者③ |  |  |  |
| 担当者④ |  |  |  |
| （特記）体制の特色や考え方、その他のアピールポイント等があれば記載してください。 |

業　務　体　制　表

〔管理責任者の経歴等〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生年月日 |  | 実務経験年数 |  |
| 業務経歴（業務名、発注者名、履行期間、担当業務等） |
|  |
| 本業務の実施に当たり兼務する業務の状況（件数・状況） |
|  |
| 保有資格 |
|  |

備考１　業務経歴については、本業務と同種・類似業務を中心に記載してください。

　　２　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載してください。

〔担当者①の経歴等〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生年月日 |  | 実務経験年数 |  |
| 業務経歴（業務名、発注者名、履行期間、担当業務等） |
|  |
| 本業務の実施に当たり兼務する業務の状況（件数・状況） |
|  |
| 保有資格 |
|  |

〔担当者②の経歴等〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生年月日 |  | 実務経験年数 |  |
| 業務経歴（業務名、発注者名、履行期間、担当業務等） |
|  |
| 本業務の実施に当たり兼務する業務の状況（件数・状況） |
|  |
| 保有資格 |
|  |

備考１　業務経歴については、本業務と同種・類似業務を中心に記載してください。

　　２　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載してください。

〔担当者③の経歴等〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生年月日 |  | 実務経験年数 |  |
| 業務経歴（業務名、発注者名、履行期間、担当業務等） |
|  |
| 本業務の実施に当たり兼務する業務の状況（件数・状況） |
|  |
| 保有資格 |
|  |

〔担当者④の経歴等〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生年月日 |  | 実務経験年数 |  |
| 業務経歴（業務名、発注者名、履行期間、担当業務等） |
|  |
| 本業務の実施に当たり兼務する業務の状況（件数・状況） |
|  |
| 保有資格 |
|  |

備考１　業務経歴については、本業務と同種・類似業務を中心に記載してください。

　　２　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載してください。【第８号様式】

令和　　年　　月　　日

東大和市長　殿

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

見　積　書

　東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る構築等業務の企画提案について、下記のとおり見積りします。

記

**企画提案見積金額**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| ￥ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（消費税及び地方消費税を含む）

（内訳）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る賃貸借契約 | 円 | 令和７年度 | 円 |
| 令和８年度 | 円 |
| 令和９年度 | 円 |
| 令和10年度 | 円 |
| 令和11年度 | 円 |
| 令和12年度 | 円 |
| ２ | 東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る保守・運用委託契約 | 円 | 令和７年度 | 円 |
| 令和８年度 | 円 |
| 令和９年度 | 円 |
| 令和10年度 | 円 |
| 令和11年度 | 円 |
| 令和12年度 | 円 |
| ３ | 東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係るクラウドサービス利用契約 | 円（月額費用） |

備考　各契約の積算内訳について、任意様式により添付すること

【第９号様式】

令和　　年　　月　　日

東大和市長　殿

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

共同事業体結成予定書

　東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る構築等業務プロポーザルへ参加するにあたり、下記の者と共同企業体を結成し、提案を行います。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 所在地商号又は名称代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| ２ | 所在地商号又は名称代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| ３ | 所在地商号又は名称代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| ４ | 所在地商号又は名称代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| ５ | 所在地商号又は名称代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

【第１０号様式】

令和　　年　　月　　日

東大和市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

辞　退　届

東大和市校務ネットワークシステム及びGIGAスクールネットワークシステムに係る構築等業務プロポーザル実施要領に参加申込みしていましたが、次の理由により辞退します。

|  |
| --- |
| 辞退理由 |
|  |